

帰国・外国人児童生徒教育支援事業費

背景

■近年、本県、特に小松市において、外国人住民数が増加傾向であり、今後も増加することが予想される。

→＜小松市の外国人住民数の推移＞5.1現在数

R2年：2,482人(+193人) R3年:2,331人(-151人) R4年：2,386人(+55人) R5年：2,843人(+457人) R6年：3,054人(+211人)

R7年：3,279人(+225人)

■家族連れの定住者・永住者も多く、日本語指導が必要な児童生徒数も増加しており、その母語の多様化や日本語習熟度の差への対応が急務。

→＜小松市の日本語指導が必要な児童生徒数の推移＞5.1現在数

R2年：72人(▼6人) R3年:67人(▼4人) R4年:89人(+22人) R5年:100人(+11人) R6年：101人(+1人) R7年：95人(-6人)

小松市におけるこれまでの取組

○日本語通級指導教室（芦城小・第一小）での指導

通常学級で学習するにあたり、日本語能力に応じた特別な指導が必要な児童生徒に対し、（設置校での在籍を問わず）当該教室に週の決められた時間に通級させ、指導を実施

○日本語指導補助講師の巡回支援

児童生徒に加え、保護者も対象とした、母語（ポルトガル語）による支援

○日本語支援員の巡回支援

通常授業における、対象児童生徒への日本語での支援

○日本語初期指導教室（稚松小：れいんぼ一る一む）R2.5開設

初来日等で日本語が分からない児童生徒を対象とした、日常会話等の初歩的な日本語や学校生活に必要な生活指導の集中指導（原則3カ月間）

＜成果＞

◎児童生徒が、日常生活を営む上で必要な初期的な日本語を身に付けられるようになった。

◎日本語初期指導教室からその他の支援へのつながりによって、日本の学校生活への適応が円滑になった。

◎母語での会話の機会を保障することで、児童生徒の不安を解消できている。

課題

▽初期指導教室修了後、在籍校に戻った際に、学習の専門的支援ができる人材が不足しているため、通常の学習についていくことが困難。

→ 対象児童生徒一人一人が日本語で学習を進められるようになるまで、定期的に支援を続ける必要がある。

▽他の児童生徒と意思の疎通が上手く図れず、関係構築に時間を要する場合があるため、定期的なカウンセリングが必要。

日本語初期指導フォローアップ事業

○日本語初期指導のフォローアップを行うために日本語支援員を派遣

→ 個別学習が可能な段階まで定期的に巡回支援・定期的なカウンセリングの実施

※「JSL評価参照枠」ステージ4に達するまで週あたり8時間程度の支援
年度末にDLAを実施し、ステージチェック

→ 在籍学級担任へのアドバイスや教材提供

＜期待される成果＞

◎学習に必要な日本語能力の向上

◎学校生活への適応（居場所の確保）